

2010年度 決算説明会

イオンクレジットサービス株式会社

AEON Credit Service Co.,Ltd. Investor Relations

東日本大震災の影響について

- 被災地域における当社の状況
 - ・インストアランチは全店で営業、ATMは全1,833台中、未稼働が9台
 - ・コールセンター業務等は東京・中部・大阪の各事務センターに転送
- 当社の対応状況
 - ・カード紛失やお支払相談等を承る相談カウンター、震災専用フリーダイヤルを設置
 - ・店頭及びホームページでの募金受付



<イオン仙台中山店クレジット相談カウンター>

東日本大震災の影響について

- 3/1-3/10の取扱高は、グループとの売上企画実施により、前期比は125%
- 震災後3/11-3/20の取扱高は一時的に鈍化するも、3/21からは回復傾向

	2/21-2/28 前期比	3/1-3/10 前期比	3/11-3/20 前期比	3/21-3/31 前期比
全社カードショッピング取扱高	107.1 %	125.2 %	101.6 %	105.0 %
宮城・福島・岩手以外の地域	106.9 %	125.0 %	105.6 %	108.2 %
東北3県(宮城・福島・岩手)	109.8 %	128.6 %	25.5 %	48.1 %

※上記は速報数値

経営成績

- 取扱高は順調に推移、電子マネー収益計上変更(△126億円)により営業収益は前期比98%
- ローコストオペレーションの徹底により、当期純利益は連結、単独ともに公表数値を達成

連結	実績	前期比	公表数値	公表差
取扱高	3兆1,946億円	107%	3兆1,800億円	+146億円
営業収益	1,691億円	98%	1,730億円	△39億円
営業利益	207億円	101%	230億円	△23億円
経常利益	208億円	102%	225億円	△17億円
当期純利益	95億円	+93億円	95億円	+0.4億円

単独	実績	前期比	公表数値	公表差
取扱高	2兆8,743億円	106%	2兆9,000億円	△257億円
営業収益	1,137億円	97%	1,178億円	△41億円
営業利益	100億円	110%	115億円	△15億円
経常利益	127億円	117%	135億円	△8億円
当期純利益	81億円	+107億円	75億円	+6億円

経営成績(四半期推移)

■ローコストオペレーションの推進により、連結、単独ともに四半期毎に営業利益率が増加

連結	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
取扱高	7,853億円	109%	7,893億円	108%	7,914億円	107%	8,285億円	103%
営業収益	403億円	97%	422億円	98%	437億円	103%	429億円	95%
営業利益	41億円	101%	43億円	95%	49億円	98%	72億円	106%
収益比営業利益率	10.2%		10.4%		11.4%		16.8%	

単独	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比	実績	前期比
取扱高	7,034億円	109%	7,092億円	107%	7,113億円	107%	7,503億円	107%
営業収益	270億円	96%	284億円	97%	297億円	103%	285億円	92%
営業利益	16億円	95%	20億円	96%	22億円	110%	40億円	103%
収益比営業利益率	6.2%		7.3%		7.6%		14.3%	

セグメント別 営業収益(実績)

■提携先との売上企画の実施により、カードショッピング収益が順調に拡大

■インドネシア、フィリピンで黒字化、ベトナムで単月度黒字化(10月度)、海外収益は順調に拡大

	上期		下期		年間	
		前年同期比		前年同期比		前期比
カード ⁺ ショッピング ⁺	261億円	112%	285億円	114%	546億円	113%
融 資	243億円	92%	209億円	82%	452億円	87%
フィービジネス	49億円	147%	88億円	177%	137億円	156%
国内子会社	28億円	93%	30億円	98%	58億円	96%
海外事業	259億円	101%	273億円	105%	531億円	103%
合 計	840億円	98%	887億円	99%	1,727億円	99%
連結消去	▲15億円	—	▲21億円	—	▲36億円	—
連結合計	825億円	97%	866億円	99%	1,691億円	98%

※上記数値は管理会計上の数値を基に単純合算して表示しております

※フィービジネスの前期比は電子マネー収益の取扱方法の見直しを考慮して算出しております

財政状態

■連結割賦売掛金残高は期首から607億円増加

■貸金業法施行の影響を受け、単独営業貸付金は期首から433億円減少

	連結		単独	
	実績	前期比	実績	前期比
総 資 産 (流動化実施額)	1兆1,626億円 (2,610億円)	+1,004億円 (+652億円)	9,476億円 (2,517億円)	+970億円 (+631億円)
営業債権残高合計 (流動化実施額)	9,387億円 (2,610億円)	+187億円 (+652億円)	7,448億円 (2,507億円)	+123億円 (+631億円)
割賦売掛金残高 (流動化実施額)	5,040億円 (1,197億円)	+607億円 (△227億円)	4,262億円 (1,164億円)	+556億円 (△233億円)
営業貸付金残高 (流動化実施額)	4,347億円 (1,413億円)	△419億円 (+879億円)	3,185億円 (1,343億円)	△433億円 (+865億円)

有効会員数及び稼働会員数の推移

■連結会員数は2,807万人(期首+154万人)、稼働会員数は1,376万人(期首+91万人)

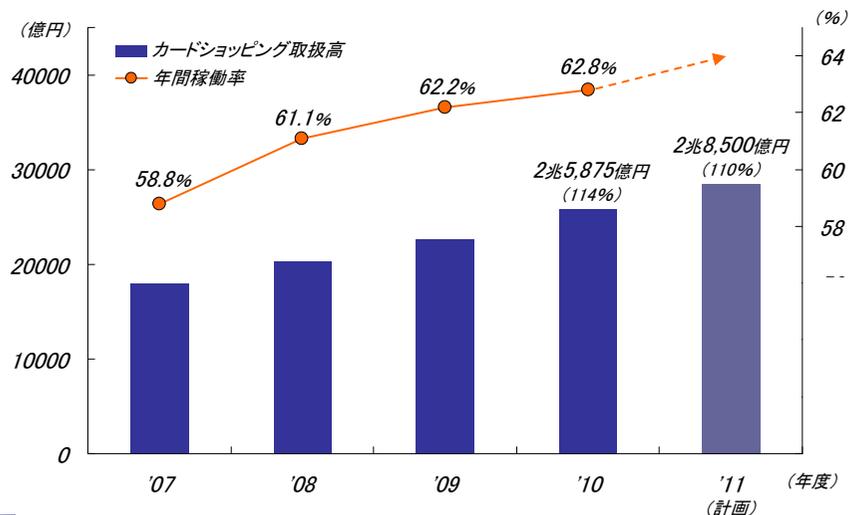
■単独会員数は2,000万人(期首+95万人)、稼働会員数は1,193万人(期首+78万人)

	2009年度	2010年度	前期比
有 効 会 員 数	2,653万人	(※) 2,807万人	+154万人
国内会員数	1,905万人	2,000万人	+95万人
海外会員数	748万人	807万人	+58万人
香港・中国	116万人	129万人	+13万人
タイ	547万人	581万人	+33万人
マレーシア	71万人	80万人	+8万人
台湾	12万人	13万人	+1万人
	2009年度	2010年度	前期比
稼 働 会 員 数	1,285万人	1,376万人	+91万人
国内稼働会員数	1,115万人	1,193万人	+78万人
年間稼働率	62.2%	62.8%	+0.6%
国内稼働率	63.6%	64.4%	+0.8%

※有効会員数は、国内家族カード会員101万人、海外ハウスカード会員457万人含む

カードショッピング取扱高、年間稼働率の推移(連結)

- 2010年度は、連結、単独ともにカードショッピング取扱高は前期比114%
- 当期の連結カードショッピング取扱高は2兆8,500億円(前期比110%)を計画



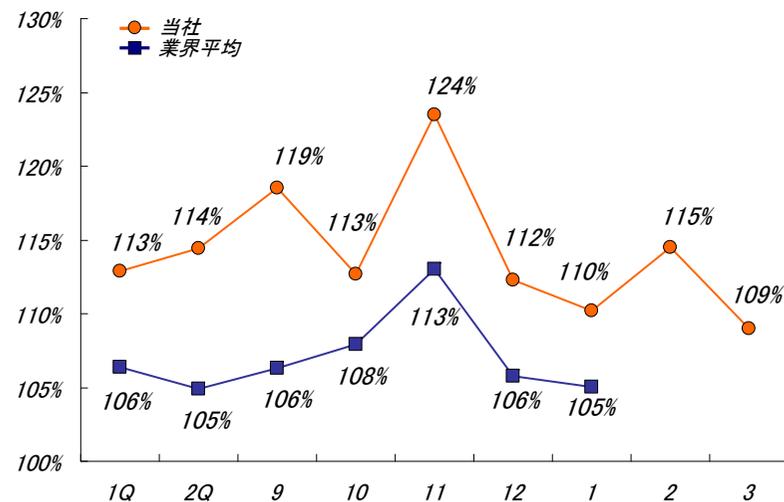
9

Aeon Credit Service Co.,Ltd.

2010年度 決算説明会

カードショッピング伸び率の推移(単独)

- グループとの共同販促推進により、取扱高の伸び率は業界平均を上回り推移



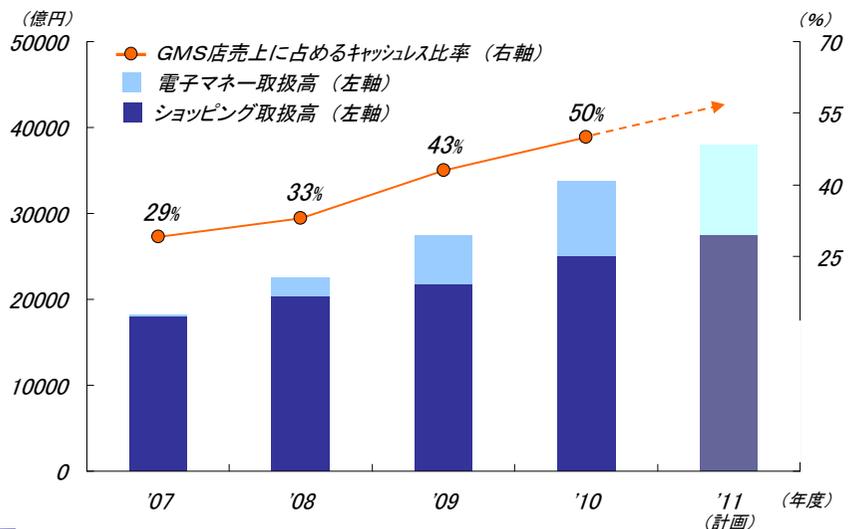
※業界平均:経済産業省数値を元に当社算出

Aeon Credit Service Co.,Ltd.

2010年度 決算説明会

キャッシュレス比率及び取扱高の推移

- クレジットと電子マネーを合わせたキャッシュレス取扱高は3兆3,954億円(前期比123%)
- GMS店売上に占めるキャッシュレス比率は50%(期首比+7%)と、レジ生産性が向上



11

Aeon Credit Service Co.,Ltd.

2010年度 決算説明会

銀行代理業の状況

- インストアブランチの店舗数は、13店舗増の75店舗(3月末現在)
- 3月度代理店での住宅ローン取次額は前期比152%と順調に拡大



<総合金融ショップ>

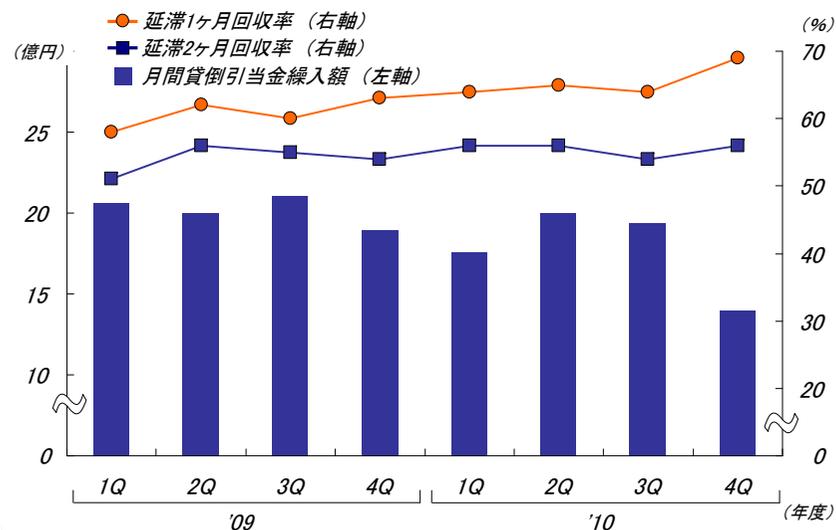
12

Aeon Credit Service Co.,Ltd.

2010年度 決算説明会

延滞回収率及び貸倒引当金繰入額の推移

- 回収体制の強化により、延滞1ヶ月、2ヶ月の回収が順調に推移
- 債権内容の浄化により、貸倒引当金繰入額が減少



貸倒引当金の状況

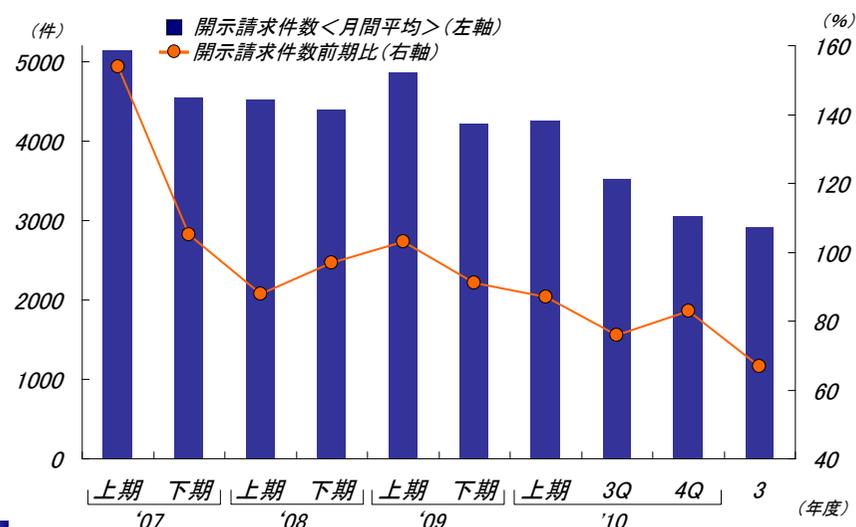
- 2010年度の貸倒引当金繰入費用は207億円、期末貸倒引当金残高は468億円

	2009年度	2010年度		2010年度
期首引当金残高	456億円	477億円	個人破産	全額償却
期中引当金繰入額	240億円	207億円	延滞3ヶ月以上 法的整理債権	400億円
貸倒償却額	219億円	216億円	一般引当金	68億円
期末引当金残高	477億円	468億円	合計	468億円
営業債権残高比率	6.5 %	6.3 %		
実質貸倒コスト	459億円	423億円		

※実質貸倒コスト=期中貸倒引当金繰入額+貸倒償却額

取引履歴開示請求件数の状況

- 2010年度利息返還の先行指標である開示請求件数は前期比84%と減少
- 融資残高保有会員の内、約50%が利息返還リスクの無い07年度以降の融資利用会員に



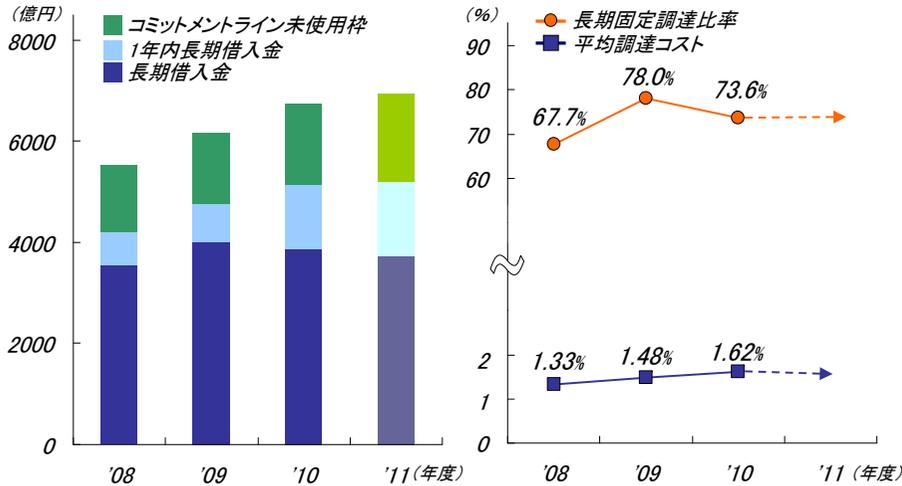
利息返還損失引当金残高の状況

- 開示請求件数の減少により、利息返還額は前期比9億円減の68億円
- 当期は開示請求件数の減少により、利息返還額47億円を計画

	2009年度	2010年度
期首利息返還損失引当金残高	304億円	228億円
利息返還額 (キャッシュアウト額-元本充当額)	77億円	68億円
期末利息返還損失引当金	228億円	160億円
利息返還額に対する引当年数	3.0 年	2.4 年

資金調達の状況(単独)

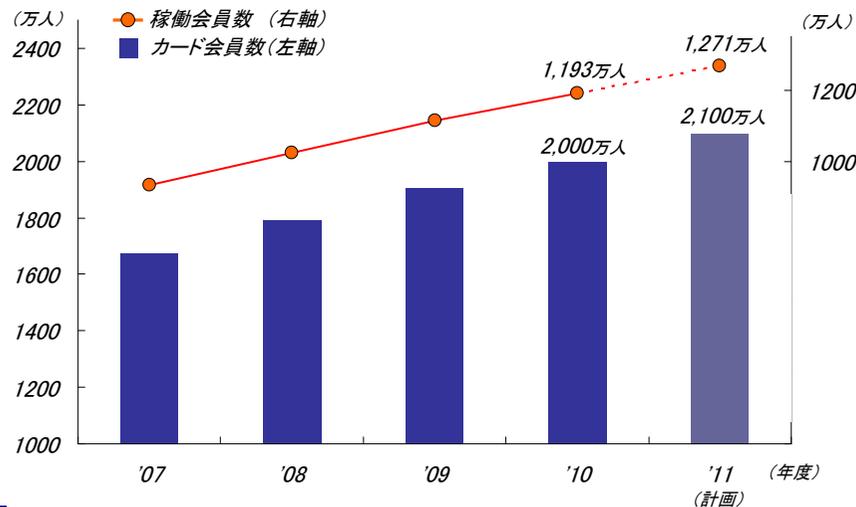
- マスタートラスト方式・自己信託による債権流動化、機動的な資金調達手段を確保
- コミットメントライン2,000億円(内長期700億円)の更新。手元流動性確保と金利上昇リスクへ備え



2011年度 重点実施事項

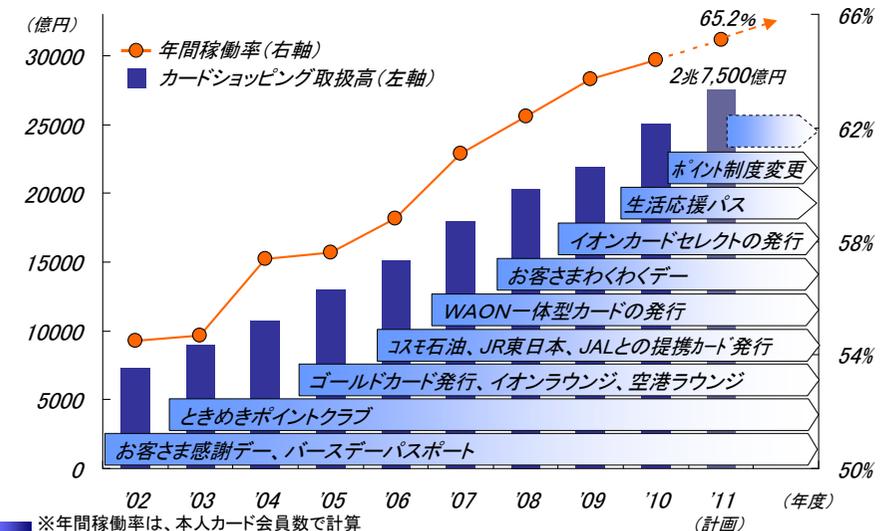
会員数拡大の取り組み

- グループとの共同企画実施により、稼働会員数は1,271万人(期首+78万人)を計画
- 会員獲得の強化により、有効会員数は2,100万人(期首+100万人)に拡大



カードショッピング取扱高拡大の取り組み

- 特典・機能の充実を推進し、年間稼働率は65.2%(前期比0.8%増)を計画
- カードショッピング取扱高は2兆7,500億円(前期比110%)に拡大



新たな顧客層の開拓

- 交通系カードの発行により、男性層及び都市部の会員を拡大
- ライフステージに応じた顧客データの活用を実施



【イオン首都高カード】



【イオンカードKitaca】



【ベネッセイオンカード】

イオンカードセレクトの推進

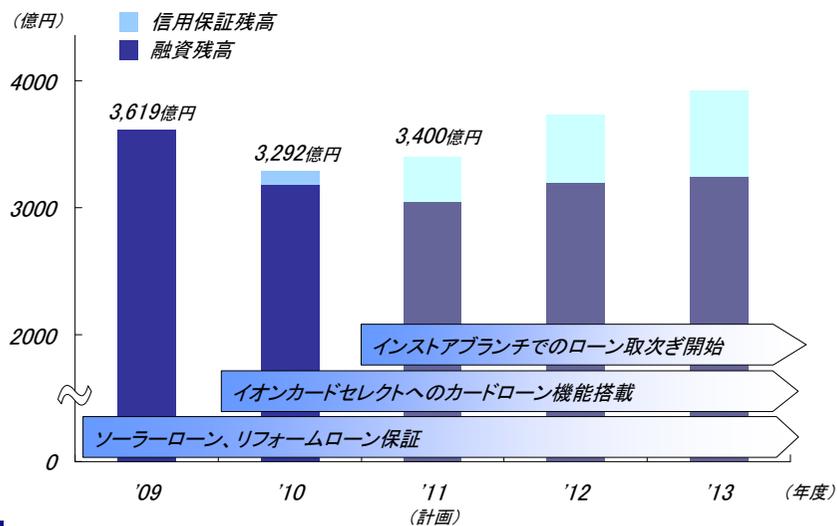
- キャッシュカード、クレジット、WAON機能が一体となったイオンカードセレクト募集を強化
- 会員数は109万人に拡大(期首比59万人増)



	イオンカードセレクト会員	全会員
会員数	109万人	2,000万人
年間稼働率	70.8%	64.4%
年間利用金額	28.6万円	20.9万円

融資・信用保証事業の取り組み

- イオン銀行との連携強化により、保証事業を拡大
- 新規会員の獲得により、融資残高は11年度を底として回復を計画



銀行代理業の拡大

- クレジット・銀行・保険商品をワンストップで提供するインスタプランチの展開強化
- インスタプランチを核に口座募集、住宅ローン取次、保証、保険販売といったフィービズを展開

役割	イオン銀行	イオン保険サービス	当社
口座開設	機能・特典の充実	口座募集	口座募集
住宅ローン	審査・回収	取次ぎ	取次ぎ
無担保ローン	審査・回収	取次ぎ	信用保証
投資信託	販売	取次ぎ	-
保険	投資型商品販売	保障型商品販売	少額短期商品販売

電子マネー事業の強化

- 2010年度は一体型カードの募集強化、空港内商業施設の開発に加え、ネット対応を実施
- 当期は、外部加盟店の開発強化、機能の拡充により取扱高を更に拡大

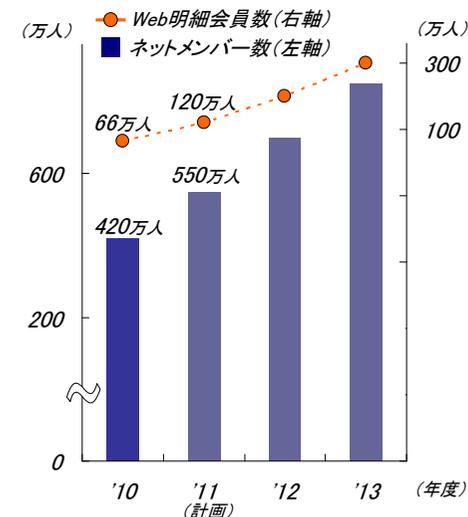
	発行枚数	加盟店	機能
2010年度	 ＜一体型カード募集強化＞	 ＜空港内商業施設＞	 ＜ネット決済＞
2011年度	 ＜記名式WAON＞	 ＜共用端末の活用＞	 ＜スマートフォン対応＞

ネット事業の推進

- お楽しみコンテンツ(ゲーム)導入など「暮らしのマネーサイト」の機能強化
- Web明細会員数の増加による郵送コスト、CO2の削減



＜暮らしのマネーサイト＞



システムの開発状況について

- 特別損失にて既存システムの入替・更新を行い、次世代システムへの移行を推進

	2010年度	2011年度
ボリューム対応	カード会員5,000万人対応	ディザスタリカバリー充実
Web	暮らしのマネーサイト	Webモールの構築
コールセンター	コールセンターシステムの刷新・審査・管理・コールの一元管理	
債権管理・審査	統合顧客システム	IFRS対応システム

国内子会社の取り組み

- 少額短期保険事業では、プライベート商品開発により品揃えを充実
- サービサー事業では、コンプライアンス遵守体制の構築

	イオン少額短期保険	ACS債権管理回収
ショップでの販売強化		回収体制の拡充 
PB商品		受託先の拡大 

2011年度 重点実施事項(海外)

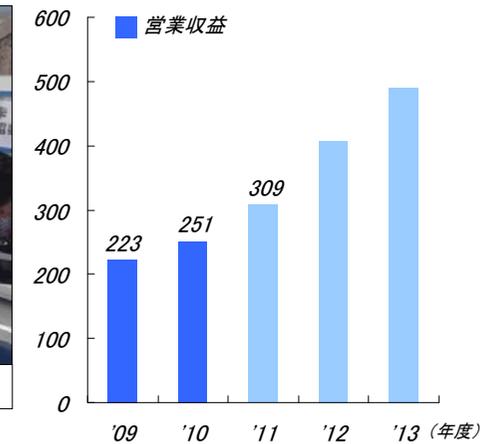
台湾

- グローバルモールとの提携カード発行を開始(累計カード会員数14万人)
- 当期は、自社加盟店ネットワークを9,100店舗(前期比+2,000店舗)に拡大



グローバルモールとの提携カード募集

(百万台湾ドル) <営業収益計画>



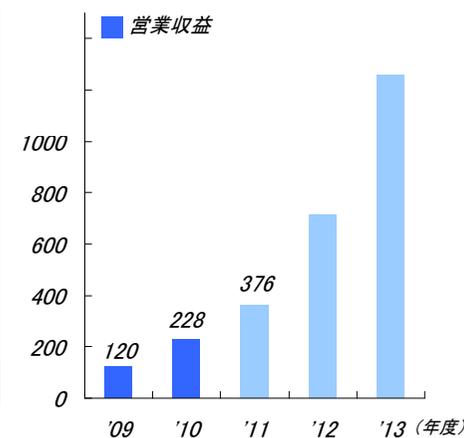
インドネシア

- 加盟店ネットワークの拡大により、2010年度黒字化(営業利益38百万円)を達成
- 当期はクレジットカードの発行開始により業容を拡大



加盟店開発の推進

(億ルピア) <営業収益計画>



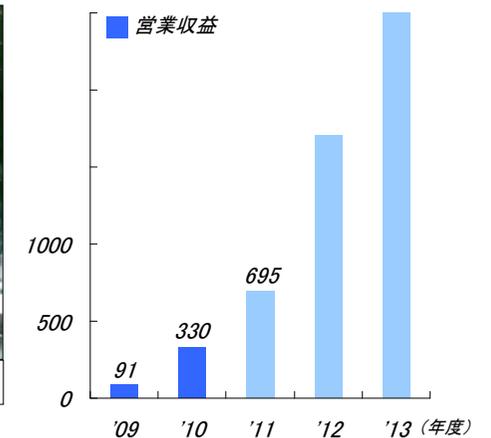
ベトナム

- 加盟店開発の強化による取扱高の拡大により10月度に単月度黒字化を達成
- 当期は、単年度黒字化を計画



提携先加盟店の開拓推進

(億ドン) <営業収益計画>

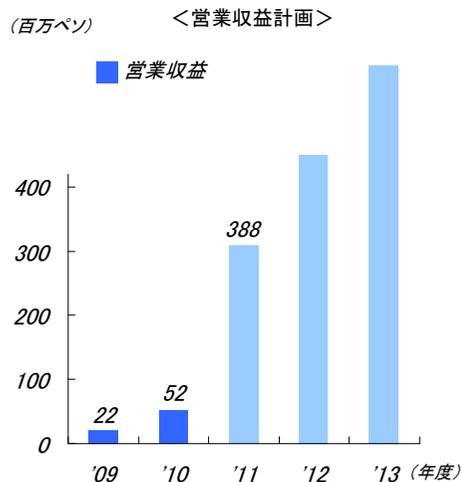


フィリピン

- SE人員を155名(前期比70名増)体制に増員し、2010年度は黒字化を達成
- 当期は、SE人員を400名に増員、及びクレジット会社の設立を計画



フィリピンオフィス



アジア事業本部の創設

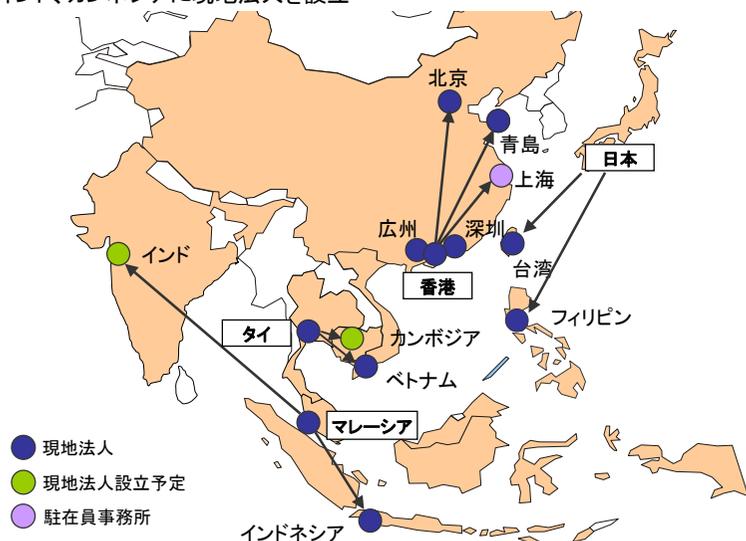
- 海外事業の人材育成、事業領域の拡大を図るため、アジア事業本部を創設

	日本	香港	タイ	マレーシア	台湾	インドネシア	中国	ベトナム	フィリピン	インド	カンボジア
ハイパーパーチェス	○	○	○	○	○	○	○	○	□	□	□
クレジットカード	○	○	○	○	○	□	○				
無担保ローン	○	○	○	○	□						
保険	○	○	○	○							
電子マネー	○	□	□	□							
銀行代理業	○										
人材育成		→									
海外共通システムの構築		→									

○:展開済み □:展開予定(2011年度)

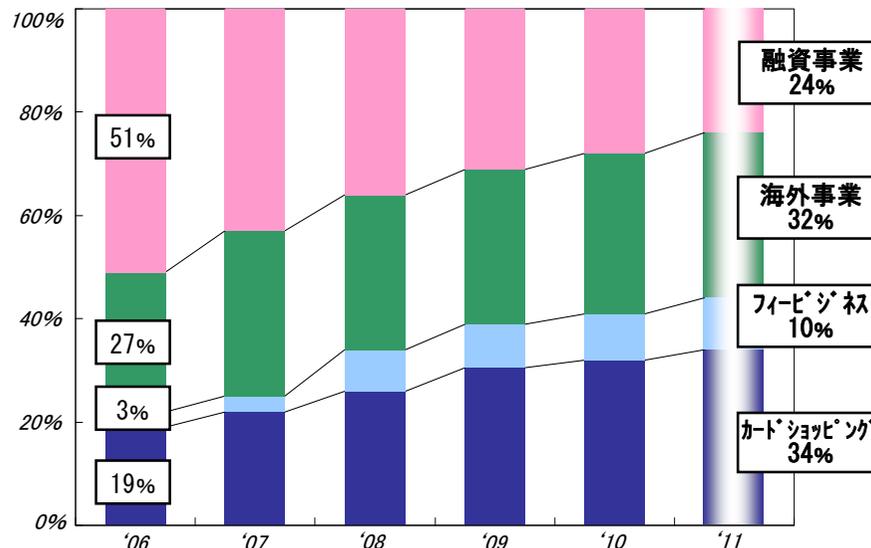
アジア各国への展開推進

- 日本、香港、タイ、マレーシア上場会社を通じて、周辺国への展開を強化
- インド、カンボジアに現地法人を設立



事業構造の転換

- 決済事業、フィービジネスが順調に拡大し、営業収益に占める融資構成比は24%に低下



2011年度 通期業績予想

■ファイナンス、海外事業を強化し、事業構造の転換を加速、増収増益を計画

	連結		単独	
	予想	前期比	予想	前期比
取扱高	3兆4,200億円	107%	3兆1,000億円	108%
営業収益	1,715億円	101%	1,150億円	101%
営業利益	210億円	101%	102億円	101%
経常利益	210億円	101%	128億円	100%
当期純利益	96億円	101%	82億円	100%

	第2四半期末	期末(予想)	年間(予想)
配当金	15円	25円	40円